

## 納税者党宣言！

三 木 義 一

一つの妖怪が世界中を飛び回っている——資本という妖怪が。

世界中のすべての権力は、この妖怪を育成するという神聖な仕事のために同盟を結んでいる。政府と財界とが、テレビと新聞とが、グローバリゼーションとタックスヘイブンとが。

政府の反対党で、反グローバリゼーション、反規制緩和、反企業減税、などを理由に資本が逃避するとか、国際社会の流れに反する、という非難を受けなかったものがあるか？

政府の反対党で自分より進歩的な政党に対して資本の移動や景気回復を阻

害する、という非難を投げ返さなかったものがあるか？

この事実から次のことが結論される。資本は、世界中すべての権力によって、最高の力として崇められている。今こそ、納税者は租税のあるべき姿を示して、資本という妖怪に対して課税すべきことを宣言すべき時なのである。

この目的のために世界の納税者は、京都祇園に集まり、次の宣言を起草した。

\* \* \*

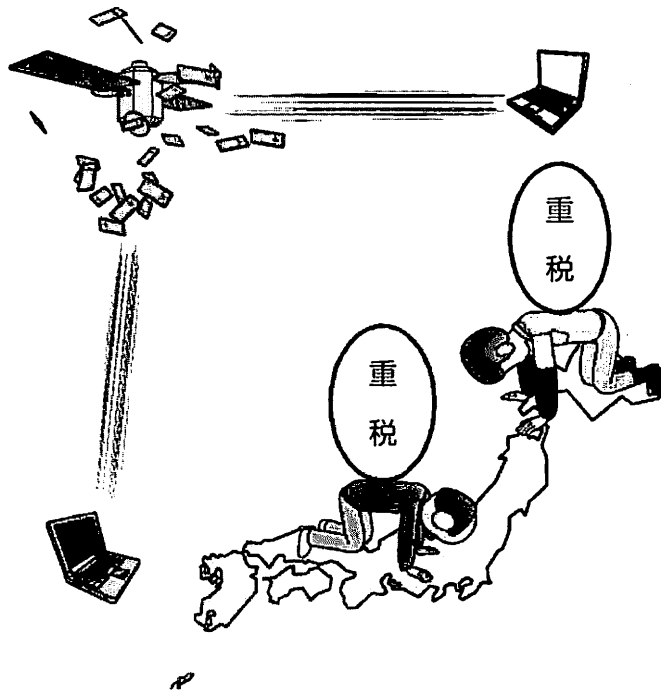
すべてこれまでの税金の歴史は、階

級闘争の歴史である。人頭税と所得税、不労所得と勤労所得、資産税と消費税、簡単に言えば、担税力のある者とない者との、つねにお互いに対立して、あるときは隠然たる、あるときは公然たる、たえまない闘争を行ったのである。世界の納税者は、ラサールが『間接税と労働者階級』で批判した間接税中心主義を克服し、二〇世紀は所得税を中心としたより公正な税制を構築してきた。

しかし、一九八〇年頃から占星術で政策を決定していたと噂されるアメリカ・レーガン大統領により所得税の累

進税率は一挙に平準化され、最高税率七〇%だったものが二八%に引き下げられた。法人税率も同様に引き下げられた。金持ちを優遇すれば、そのおこ

ぼれが庶民に流れ込み、社会の景気がよくなると信じたのである。この空想的資本主義ともいべき神聖な仕事のために世界の同盟国はいっせいに所得



税率と法人税率を引き下げはじめた。

日本もこれに倣って所得税の税率を七〇%から三七%まで引き下げ、法人税の税率も四三%から三〇%に軽減した。それでもなお高く、アジア

の諸国に太刀打ちできないという財界の意向を受けてさらに引き下げられる傾向にある。所得税・法人税収は見事にやせ細ってしまった。しかも、汗水流して働いた所得は一八〇〇万円を超える最高税率になるが、不労所得である配当所得はいくら稼ごうが地方税も含めて一〇%で完結である。株式の譲渡益も一定の手続をすれば同様に軽減される。働く者は税金を払い、資本を動かして稼ぐ者は軽くされる、社会は対立する二大陣営にますます分裂しつつある。

これに経済のグローバル化が加わる。グローバル化により、多国籍企業はますます多様な世界戦略が可能になり、それに応じて各国は「投資」のための租税環境の「改善」を加速する。金融やその他の移動可能な資本の誘導策を各国が競って展開したのである。特に露骨な誘導策を採っている

ころがタックスヘイブンであるが、そこへ投資している者はタックスヘイブン以外の国の居住者であり、彼らは自分が住んでいる国での納税義務を縮小し、政治に発言権を持ち、働く者が負担した税金の使い道を決定していく。

移動可能な資本や資産を優遇する税の安売り競争は、世界各国の租税政策をも歪める。移動可能な資本は、世界中で誘導策が展開されるので、より安いところに移動し、移動されてしまった国はさらにより安い誘導策で呼び戻すしかなくなる。その結果は火を見るより明らかである。結局、非課税にするしかなくなるのである。そうすると、一国の税収は何によってもたらされるのか！

言うまでもなく、移動できないものから税収を確保するのである。移動できない労働者の給与、移動できない土地、移動できない国内消費、このよう

な移動できないものから税収を上げるしかないことになる。対立する二大陣営の分裂は国際的に拡大していくのである。さらにこれが国家間の分裂をももたらす。

今や自由化されたグローバル市場を通じて何京円もの資本が光速で世界中を駆け巡っている。グローバルトレーディングである。資本は変動する相場を先取りし、巨額の利益を得ると共に、対象とされた国に過酷な打撃を与え、その国民を疲弊させる。我が国もすでにこれを経験させられた。ある国に的を絞って、投機家が短期資本を大量に流入させ、多くの投機家もこれに追随し、その国の株式や通貨をバブル化させ、機を見てその短期資本を一気に回収する。回収された国では、倒産があいつぎ、失業者が街に溢れる。

近年このようなことが世界中で生じている。資本のこの手口は単純である

が、被害が後を絶たない。

\* \* \*

納税者はその主な注意をこの資本の移動に向けねばならない。移動できないものへの課税ではなく、移動するものへの課税である。自由に移動しまくり、貧しい国・者をより貧しく、富める国・者をより豊かにしている資本の移動を規制するために、「たつぷり油のさされた国際金融の歯車に少々の砂粒をまく」ことが必要である。これが、「トービン税、別名・通貨取引税といわれているものである。こういふと、それは資本取引を阻害するアカの主張だ、などの罵詈雑言がQ2あたりで展開されるのは必至であるが、この主張はアメリカの経済学者でノーベル賞を受賞したジェームズ・トービン (James Tobin) 教授が一九七二年に提唱したもので、為替相場の安定を目

<p><b>教育と子どもの社会史</b> 小針 誠著 多様な子ども親とその歴史を読み解く。 定価2,415円</p>
<p><b>個人主義と共同体主義の両面的乗り越え</b> —マルクス説の翻弄と補正の試み— 元田厚生著 マルクス・アソシエーション論の再構築を試みる。 定価3,990円</p>
<p><b>変容する熊本の労働</b> 荒井勝彦著 熊本県に焦点をあて地方の労働経済を検証する。 定価3,990円</p>
<p><b>信用論・恐慌論の研究</b> 鈴木勝男著 信用体系の形成および恐慌の論理を体系的に分析する。 定価3,150円</p>
<p><b>プッシュのイラク戦争とは何だったのか</b> —大義も正当性もない戦争の背景とコスト・ベネフィット— 野崎久和著 「ベトナム化」しつつあるアメリカのイラク政策の背景と今後を分析する。 定価2,625円</p>
<p><b>経済学の古典と現代</b> 武田信照著 ケネー、J.S.ミル、マルクスおよび「資本論」の商品・貨幣論について論究する。 定価3,150円</p>
<p><b>グローバリズムの幻影</b> —市場崇拜と格差社会の経済学批判— 上条 勇著 過去から現代までの経済学のエッセンスを平明に解説する。 定価1,575円</p>
<p><b>「はだしのゲン」がいた風景</b> —マンガ・戦争・記憶— 吉村和真・福岡良明編著 「はだしのゲン」は戦後日本人の心にかいに記憶されてきたのかを考察する。 定価2,520円</p>
<p><b>明治前期中学校形成史</b> —府県別編 1— 神辺靖光著 明治前期においての中学校の成り立ちを府県別に考察する。 定価4,410円</p>
<p><b>梓出版社</b> 〒270-0034 千葉県松戸市新松戸7-65 TEL/FAX 047-344-8118 <a href="http://www.azusa-syuppen.co.jp/">http://www.azusa-syuppen.co.jp/</a></p>

的とした提案であった。

トービン税構想によれば、すべての通貨取引は低率の課税を受けるので、短期に複数回の通貨売買を繰り返す投機取引は不利になり、他方で長期資本への悪影響は避けられる。しかも、低率とはいえ、その課税対象は莫大であるため、多額の税収が見込まれる。

もちろん、このような課税を一国だけが行うのは不可能である。資本はそこを避けて動き回るだけだからである。したがって、世界が共同して実施するのが理想的であり、国連が中心に

なって徴収し、低開発国を中心に配分すれば国家間の経済格差が税制を通じて是正され、税の国際的再分配効果も期待できることになる。しかし、アメリカが強硬に反対してきたし、また各国の課税権を侵害する側面もあるのだ、彼の提案は長いこと無視され続けてきた。

しかし、そうして無視されている間に、ブラック・マンデー、アジア通貨危機、ロシア・ルーブル危機等を世界の納税者は体験し、この税制を夢物語に終わらせてはならないことに気づき

始めてきた。今や、世界の納税者にとって、トービン税は公正な国際社会を形成するための一つの重要な選択肢になってきたのである。確かに、世界同時に行うのが望ましいが、難しい。では、EU単位などで行われたらどうなるのだろうか。資本はEUを避け続けていられるだろうか。こうして、EU

諸国を中心にこの税制の導入が検討されはじめ、これを支持するNGOの活動が活発化し、資本を育成し続けてきた権力の一部も修正を余儀なくされ、二〇〇三年にベルギーの国会は通貨取

引税法案を成立させたのである。この法案は、EU諸国全体が通貨取引税を導入することを条件にしているので、まだ発効してはいないが、このような動きが現実化しているのである。昨年フランスで、今年韓国で導入された「航空券国際連帯税」も基本的に同じような思想から生まれたものである。今や、世界は徐々にではあるが、変わろうとし始めている。だが、日本では、このような動きはいっさい報道されずに、貯蓄よりも投資というスローガンの下で、納税者の資金をますます投機取引に向かわせているのである。

\* \* \*

納税者は今や国内的公平さだけではなく、国際的公平にも目を向けねばならない。不可能と諦める必要はない。昨日の例外は、今日の前例となり、明日の原則となる。一九六〇年代

にEU諸国で消費税が議論されたとき、誰が今日のように世界八〇カ国が採用する税制に発展すると思ったか！

税制も、法制も所詮人間社会を円滑に動かしていくための道具に過ぎない。そこには不動の原則など実はない。近年の会社法改正を見れば明らかであろう。ましてや、毎年改正されている税制である。どのようなものでも不可能ではない。導入する社会的合意が形成されるか否かだけである。

最後に、納税者は、どこでもすべての国の民主的諸政党の結合と協調に努力する。納税者はこれまでの社会的秩序を税により転覆することを公然と宣言する。支配階級をして納税者の前に戦慄せしめよ。貧しい納税者は、税制改革において、少ない自分の労働所得以外に失うべきものはなにもたない。納税者が得るものは全世界である。

万国の納税者、団結せよ！

#### 【参考文献】

マルクス・エンゲルス著／宮川実訳  
『共産党宣言 共産主義の原理』（青木文庫）

ブリュノ・ジュタン／和仁道郎訳「ト  
ービン税入門」（社会評論社）

（みき・よしかず）

立命館大学大学院法務研究科・法学部教授

